

令和3年度決算状況(普通会計)

確定版

				団 体 名		京 都 市			
人 口		人口集中地区人口		産 業 構 造				市 町 村 類 型	
調 住 基	R2年	1,463,723人	1,397,972人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	令和3年度交付税 種地区分	
	H27年	1,475,183人	1,407,087人						
	増加率	-0.8%	人 口 密 度 1,768人	就 業 人 口	R2年	4,452人	112,634人	468,154人	I-9種地
	R4.3.31	1,342,084人			R2年	0.8%	19.2%	80.0%	
	R3.3.31	1,352,509人	面 積 827.83k㎡	就 業 人 口	H27年	5,052人	127,299人	532,858人	評点923点
	増加率	-0.8%			H27年	0.8%	19.1%	80.1%	

区 分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況
1 歳 入 総 額	1,056,768,646	1,070,394,828	基準財政需要額	314,197,198千円	近畿圏近郊整備
2 歳 出 総 額	1,054,162,743	1,062,840,572	基準財政収入額	244,831,767千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	2,605,903	7,554,256	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	424,382,561千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,217,975	7,871,072	財政力指数	0.805(単年度0.779)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実 質 収 支	387,928	△316,816	実質収支比率	0.09%	水防事務組合(3組)
6 単 年 度 収 支	704,744	△727,861	実質公債費比率	11.8%	淀川木津川
7 積 立 金	9,451,553	222	積立金現在高	47,593,565千円	桂川小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,358,075,029千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	-	430,962	収益事業収入額	2,836,706千円	
10 実質単年度収支	10,156,297	△1,158,601	債務負担行為額	132,693,608千円	
※積立金及び実質単年度収支のうち、7,500百万円は地方交付税の超過交付の精算分、1,952百万円は職員の給与カット等によるものである。			経常収支比率	94.8%	
			公債費負担比率	17.3%	

一 般 職 員 等		特 別 職 等			※ 令和3年度末における特別職等の給与等の減額の状況は、以下のとおり。 (特別職等の平均給料月額は、減額後の数値)
区 分	職 員 数 (人)	区 分	適用開始年月	1人当り平均給料(報酬)月額(円)	
一般職員	8,222	市 長	R3.4	973,000	<ul style="list-style-type: none"> ・市長…30% ・副市長…15% ・議会議長、議会副議長、議会議員…10%
うち単純労務職	994	副 市 長	〃	935,000	
教育公務員	6,435	議 会 議 長	R1.6	1,008,000	
消防職員	1,667	議 会 副 議 長	〃	927,000	
臨時職員	1,015	議 会 議 員	〃	864,000	
合 計	17,339	教 育 長	R3.4	538,714	

事 業 名	法適用の有無	収 支 額 (千 円)	普通会計からの繰入金(千円)	職 員 数 (人)	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額 (千 円)	
						収 支 額 (千 円)	1,838,760
水道事業	有	3,914,361	2,614,697	726	普通会計からの繰入額(千円) 15,367,937 加入世帯数(世帯) 196,136 被保険者数(人) 282,992 一世帯当り保険料調定額(円) 77,212 被保険者一人当り保険料調定額(円) 53,297 被保険者一人当り費用(老人を除く)(円) 395,538		
交通事業	〃	△7,091,402	6,151,436	1,862			
下水道事業	〃	3,626,525	18,624,392	549			
市場事業	無	429,772	1,937,421	61			
と畜場事業	〃	-	194,928	9			
観光施設事業	〃	-	-	-			
宅地造成事業	〃	171,701	28,694	1			
駐車場事業	〃	-	-	-			
国民健康保険事業	〃	1,838,760	15,367,937	312			
介護保険事業	〃	3,249,487	23,458,260	219			
後期高齢者事業	〃	824,281	4,551,037	-			
特環下水事業	有	12,915	396,619	10			
農業集落排水事業	無	14,556	32,292	1			
交通災害共済事業	〃	-	-	-			
簡易水道事業	有	-	-	-			

団体名		京 都 市				性 質 別 歳 出				
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 千円	A の 構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税	301,943,411	28.6	270,763,920	66.6	人 件 費	161,723,252	15.3	144,591,759	142,191,247	20.0
地 方 譲 与 税	3,449,972	0.3	3,449,972	0.8	う ち 職 員 給	115,826,661	11.0	101,727,050	101,727,050	14.3
利 子 割 交 付 金	198,712	0.0	198,712	0.0	扶 助 費	259,109,965	24.6	69,969,145	68,052,265	9.6
配 当 割 交 付 金	1,933,756	0.2	1,933,756	0.5	公 債 費	90,829,240	8.6	86,866,436	86,866,436	12.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,251,924	0.2	2,251,924	0.6	内 元 利 償 還 金	90,804,375	8.6	86,841,571	86,841,571	12.2
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	304,417	0.0	304,417	0.1	一 時 借 入 金 利 子	24,865	0.0	24,865	24,865	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	34,684,560	3.3	34,684,560	8.5	小 計	511,662,457	48.5	301,427,340	297,109,948	41.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,629	0.0	33,629	0.0	物 件 費	79,355,512	7.5	41,210,341	36,945,091	5.2
特 別 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	維 持 補 修 費	8,938,490	0.8	5,442,585	5,442,585	0.8
軽 油 ・ 自 動 車 交 付 金	4,363,999	0.4	4,363,999	1.1	補 助 費 等	60,476,445	5.7	56,263,650	31,824,286	4.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	495,501	0.0	495,501	0.1	積 立 金	22,610,462	2.1	15,978,704	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	4,796,045	0.5	4,796,045	1.2	投 資 , 出 資 金 , 貸 付 金	226,286,126	21.5	793	793	0.0
地 方 特 例 交 付 金 等	6,318,811	0.6	5,615,210	1.4	う ち 貸 付 金	221,555,333	21.0	-	-	-
地 方 交 付 税	71,581,967	6.8	69,365,431	17.1	繰 出 金	81,458,725	7.7	69,623,170	46,095,109	6.5
内 普 通 交 付 税	69,365,431	6.6	69,365,431	17.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率
内 特 別 交 付 税	2,216,536	0.2	-	-	投 資 的 経 費	63,374,526	6.0	9,631,037	-	総 計 94.8%
小 計	432,356,704	40.9	398,257,076	98.0	う ち 人 件 費	982,055	0.1	933,907	-	繰 出 金 10.5%
交 通 安 全 交 付 金	326,843	0.0	326,843	0.1	普 通 建 設 事 業	62,698,140	5.9	9,444,564	-	自 主 財 源 比 率 55.8%
分 担 金 ・ 負 担 金	3,899,283	0.4	-	-	内 補 助 (国 直 含 む)	27,430,068	2.6	993,968	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 計
使 用 料	12,837,439	1.2	3,894,390	1.0	内 単 独	35,268,072	3.3	8,450,596	-	417,417,812千円
手 数 料	5,127,951	0.5	-	-	災 害 復 旧 費	676,386	0.1	186,473	-	歳 入 一 般 財 源 等 総 額
国 庫 支 出 金	221,509,275	21.0	-	-	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	500,970,394千円
国 有 地 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,054,162,743	100.0	499,577,620	-	減 収 補 て ん 債
都 道 府 県 支 出 金	42,645,394	4.0	-	-						猶 予 特 例 債
財 産 収 入	7,219,543	0.7	3,737,364	0.9						臨 時 財 政 対 策 債
寄 附 金	6,574,445	0.6	-	-						34,112,000千円
繰 入 金	12,553,527	1.2	-	-						
繰 越 金	7,554,256	0.7	-	-						
諸 収 入	232,140,986	22.0	192,070	0.0						
地 方 債	72,023,000	6.8	-	-						
う ち 減 収 補 て ん 債	-	-	-	-						
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	34,112,000	3.2	-	-						
合 計	1,056,768,646	100.0	406,407,743	100.0						

(減収補てん債、猶予特例債、臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率 102.7%)

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 比 %	基 準 × 100* 税 額 75千円	超 過 収 入 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円
市 民 税	115,179,778	38.1	△ 1.7	112,167,859		議 会 費	2,076,198	0.2	1,934,369
個 人 分						総 務 費	83,784,557	8.0	64,836,896
法 人 分	33,942,586	11.2	26.8	18,521,441	7,135,327	民 生 費	358,183,885	34.0	149,750,009
固 定 資 産 税	108,241,004	35.8	△ 0.5	109,197,997		衛 生 費	71,071,641	6.7	35,365,510
軽 自 動 車 税	2,019,365	0.7	0.6	2,032,071		労 働 費	29,941	-	28,546
市 町 村 た ば こ 税	8,986,585	3.0	5.7	8,954,001		農 林 水 産 費	2,050,676	0.2	1,536,766
鉱 産 税	-	-	-	-		商 工 費	233,533,870	22.2	10,741,254
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-		土 木 費	67,478,357	6.4	39,215,526
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税	-	-	-	-		消 防 費	18,702,615	1.8	17,410,012
目 的 税	33,574,093	11.2	2.6	7,620,788	-	教 育 費	118,007,504	11.2	87,019,950
入 湯 税	87,466	0.1	46.5	-		災 害 復 旧 費	676,386	0.1	186,473
都 市 計 画 税	24,037,022	8.0	△ 0.4	-		公 債 費	91,360,731	8.7	87,397,927
事 業 所 税	7,821,935	2.6	7.7	7,620,788		諸 支 出 金	7,206,382	0.7	4,154,382
宿 泊 税	1,627,670	0.5	26.2	-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-
合 計	301,943,411	100.0	2.0	258,494,157	7,135,327	合 計	1,054,162,743	100.0	499,577,620

(注)固定資産税の「*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。

適 用 税 率 の 状 況				徴 収 率					
市 町 村 民 税	均 等 割	3,500円	均 等 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率	1.0	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
個 人 分	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率	1.0	8.2/100		市 町 村 民 税	99.5	59.2	98.8
法 人 分	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率	1.0	6.0/100		固 定 資 産 税	99.6	83.6	99.3
固 定 資 産 税	1.4/100					合 計	99.5	71.5	99.0

(注)法人均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号法人の区分で300万円～5万円